

総務省政務三役会議

平成 22 年 8 月 5 日
17:20 ~ 17:40
進行：渡辺副大臣

1 大臣挨拶

2 協議事項

3 報告事項その他

- 平成 23 年度総務省税制改正要望の検討について (内藤副大臣) 資料 1
- 第 4 回控除廃止影響 P T の結果について (小川大臣政務官) 資料 2

1 22年度要望から継続して検討すべきもの

- 郵便貯金銀行及び郵便保険会社が郵便局株式会社に業務委託する際に支払う手数料に係る消費税の非課税措置〔国税・地方税〕

※ 郵便貯金銀行、郵便保険会社、郵便局会社等に係る税制上の措置については、消費税を含む税制の基本的な考え方等に基づき、国会や与党におけるこれまでの議論、「郵政改革の基本方針」（平成21年10月20日閣議決定）等に沿った検討も踏まえつつ、ユニバーサルサービスの担保等のための政策のあり方の観点から、所要の検討を行う。（平成22年度税制改正大綱より）

2 22年度で期限切れとなるものなど（延長・拡充などを検討すべきもの）

- 過疎地域における事業用設備等に係る特別償却〔国税〕
- 過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置〔国税〕
- 地方独立行政法人に係る非課税措置等〔地方税〕
- 地方議会議員年金制度に係る税制上の特例措置〔国税・地方税〕
- 地域ICTサービスを提供するために必要な電気通信設備に係る課税標準の特例措置〔地方税〕
- 地上放送施設デジタル化促進に係る課税標準の特例措置〔地方税〕

-
- 中小企業等基盤強化税制〔国税〕
 - 試験研究費の額が増加した場合等の法人税額等の特別控除〔国税〕
 - 中小企業者等の試験研究費に係る特例措置〔地方税〕
 - 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく事業譲渡等に伴う不動産取得に係る特例措置〔地方税〕

3 その他（新規に検討すべきもの）

検討中

【日時】平成22年8月3日 17時30分～19時00分

【場所】合同庁舎第2号館7階 省議室

【出席者】 小川総務大臣政務官 古本財務大臣政務官 山井厚生労働大臣政務官
高井文部科学大臣政務官 津川国土交通大臣政務官

【議題】

- ・扶養控除の見直しの影響を遮断する方式の簡便かつ現実的な方法について(厚生労働省)
- ・控除廃止の影響への対応について(文部科学省・国土交通省)
- ・特定扶養控除見直しに関する「適切な措置」への対応案について(文部科学省)
- ・各省からのプレゼンテーション・意見交換を踏まえたフリーディスカッション